



令和9年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦 TEL 03-5365-2500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和9年3月期第1四半期の連結業績（令和8年4月1日～令和8年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期第1四半期	6,814	3.0	616	60.1	780	84.5	650	126.6
8年3月期第1四半期	6,617	△7.0	385	△46.9	422	△56.0	286	△63.1

(注) 包括利益 9年3月期第1四半期 670百万円 (54.5%) 8年3月期第1四半期 433百万円 (△44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期第1四半期	35.54	—
8年3月期第1四半期	15.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
9年3月期第1四半期	38,218	24,840	65.0	1,358.01
8年3月期	38,548	24,718	64.1	1,351.37

(参考) 自己資本 9年3月期第1四半期 24,840百万円 8年3月期 24,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
9年3月期	—	—	—	—	—
9年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,600	34.1	1,208	50.5	1,328	25.5	974	32.6	53.22
通期	32,300	18.1	1,820	25.0	2,060	△1.6	1,510	△9.0	82.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	9 年 3 月期 1 Q	29,346,400株	8 年 3 月期	29,346,400株
② 期末自己株式数	9 年 3 月期 1 Q	11,054,885株	8 年 3 月期	11,054,766株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	9 年 3 月期 1 Q	18,291,565株	8 年 3 月期 1 Q	19,002,367株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境に改善の動きがみられたものの、中東情勢の緊迫化の影響や物価上昇の継続などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況になっております。

この間、国内建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間投資も持ち直しの傾向がみられたものの、建設資材価格や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

かかる中、当社グループは、今年6月に策定した中期経営計画(2026年度～2028年度)に基づき、具体的な施策①「高齢化対策と若年者の入職助長」、②「付加価値技術の早期展開による業績拡大」に、全社を挙げて取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、当社においては、着工時期の先送りや受注競争の激化などにより、計画を下回る支店がみられたものの、札幌支店管内において電力関連の大型工事の施工により、売上高は前年同四半期に比べ1億60百万円増の45億64百万円となりました。一方、営業利益につきましては、首都圏での杭工事での排泥処理に想定外の費用を要したことから、工事利益率が低下し、前年同四半期に比べ67百万円減の1億42百万円となりました。

なお、米国現地法人においては、LNG精製プラント基地地盤改良工事のトレイン4(第4工区)の施工が順調に進捗したことにより利益が大幅に改善されました。この結果、連結売上高は68億14百万円(前年同四半期比1億97百万円増)、連結営業利益は6億16百万円(同2億31百万円増)、連結経常利益は為替差益95百万円の影響もあり、7億80百万円(同3億58百万円増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億50百万円(同3億64百万円増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3億30百万円減少し、382億18百万円となりました。その主な要因といたしまして、未成工事支出金が増加しましたが、現金預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて4億52百万円減少し、133億78百万円となりました。その主な要因といたしまして、未成工事受入金が増加しましたが、賞与引当金および未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加し、248億40百万円となりました。その主な要因といたしまして、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.0%となり、前連結会計年度末と比べて0.9ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和8年5月14日に公表いたしました第2四半期(累計)、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,296,497	2,553,389
受取手形・完成工事未収入金等	8,388,758	8,682,986
有価証券	540,729	563,456
未成工事支出金	2,769,735	5,009,780
材料貯蔵品	106,907	107,024
その他	80,335	288,525
貸倒引当金	△16,000	△15,000
流動資産合計	17,166,964	17,190,162
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,930,498	3,902,801
機械・運搬具（純額）	4,029,851	4,005,242
土地	4,595,346	4,590,536
建設仮勘定	3,150	3,000
その他（純額）	166,531	155,333
有形固定資産合計	12,725,378	12,656,914
無形固定資産	197,640	176,362
投資その他の資産		
投資有価証券	7,341,474	7,240,137
その他	1,119,579	957,563
貸倒引当金	△2,218	△2,218
投資その他の資産合計	8,458,835	8,195,482
固定資産合計	21,381,855	21,028,760
資産合計	38,548,819	38,218,923
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,123,739	2,292,939
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	892,000	892,000
未払法人税等	396,217	151,123
未成工事受入金	1,161,751	1,396,936
賞与引当金	620,000	183,457
完成工事補償引当金	3,000	3,000
工事損失引当金	123	121,406
その他	1,097,808	1,082,312
流動負債合計	9,194,640	9,023,176
固定負債		
長期借入金	3,122,000	2,899,000
その他	1,513,377	1,456,597
固定負債合計	4,635,377	4,355,597
負債合計	13,830,017	13,378,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,519,025	5,519,025
利益剰余金	15,825,620	15,914,386
自己株式	△5,576,351	△5,576,439
株主資本合計	21,676,273	21,764,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,899,836	3,859,195
土地再評価差額金	△680,880	△668,258
為替換算調整勘定	△225,295	△164,620
退職給付に係る調整累計額	48,867	48,880
その他の包括利益累計額合計	3,042,527	3,075,197
純資産合計	24,718,801	24,840,149
負債純資産合計	38,548,819	38,218,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
売上高		
完成工事高	6,617,561	6,814,958
売上原価		
完成工事原価	5,502,340	5,449,963
売上総利益		
完成工事総利益	1,115,220	1,364,994
販売費及び一般管理費	730,203	748,396
営業利益	385,017	616,598
営業外収益		
受取利息	2,340	2,333
受取配当金	74,656	85,636
為替差益	—	95,204
その他	7,690	10,638
営業外収益合計	84,686	193,813
営業外費用		
支払利息	11,890	27,026
支払手数料	1,616	—
為替差損	30,486	—
その他	2,779	3,022
営業外費用合計	46,773	30,049
経常利益	422,930	780,361
特別損失		
固定資産売却損	—	512
固定資産除却損	—	456
特別損失合計	—	968
税金等調整前四半期純利益	422,930	779,393
法人税等	136,079	129,254
四半期純利益	286,851	650,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,851	650,138

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
四半期純利益	286,851	650,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,295	△40,641
為替換算調整勘定	△91,800	60,675
退職給付に係る調整額	△456	12
その他の包括利益合計	147,037	20,047
四半期包括利益	433,889	670,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,889	670,185
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日）

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日）

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
減価償却費	298,012千円	325,704千円